

日程第2 会期の決定

○町田義昭議長 次に、日程第2、会期の決定を議題といたします。

ここで、今定例会の会期及び会議日程等について、議会運営委員会の報告を求めます。

高橋孝夫議会運営委員長。

(高橋孝夫議会運営委員長登壇)

○高橋孝夫議会運営委員長 去る2月26日の委員会において決定をいたしました今定例会の会期及び会議日程などについてご報告いたします。

会期につきましては、お手元に配付しております平成22年第1回市議会定例会会議日程表のとおり、本日3月1日から3月24日までの24日間といたします。市政一般に関する質問については、議事日程第2号、第3号、第4号のとおり3月4日、5日、8日の3日間とし、このたびの質問者は11名の予定ですので、第1日目4名、第2日目5名、第3日目2名といたします。

なお、議事日程第2号の3月4日は、初めに平成21年度各会計補正予算を議決いただき、その後一般質問を行うことといたします。また、一般質問発言通告は、質問内容、答弁者を具体的に記載の上、本日執務時間内に提出をお願いいたします。

平成21年度各会計補正予算案の討論発言通告の締め切りも本日といたします。

各常任委員会、特別委員会の日程につきましては、日程表のとおりであります。

新年度予算に対する総括質疑発言通告の締め切りは3月11日、討論発言通告の締め切りは3月19日といたします。

なお、最終日、3月24日、本会議前に議会運営委員会を開催させていただきます。

以上、よろしくお取り計らいますようお願いを申し上げ、報告といたします。

○町田義昭議長 お諮りいたします。今定例会の会期は、ただいま議会運営委員長から報告がありましたとおり、本日から24日までの24日間と決定し、会議日程につきましては、お手元に配付しております平成22年第1回市議会定例会会議日程表のとおり決するにご異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

○町田義昭議長 ご異議なしと認めます。よって、そのように決定いたしました。

日程第3 施政方針に関する説明

○町田義昭議長 それでは、日程第3、施政方針に関する説明であります。

説明を受けることといたします。

内谷重治市長。

(内谷重治市長登壇)

○内谷重治市長 おはようございます。

平成22年第1回長井市議会定例会の開会に当たり、今定例会にご提案申し上げます議案の説明に先立ち施政方針を申し上げ、市議会の皆様、市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

初めに、「日本一幸せに暮らせるまち・長井」を目指して。

新たな時代の潮流。

今、私たちは世界の人々と同時に世界的な思想の潮流の変わり目に立ち会っているのではないかと考えております。昨年秋、半世紀にわたり日本を担ってきた自民党を中心とした政権から国民生活の再生を掲げる民主党を中心として政権にかわったことは、国民が行き過ぎた新自由主義経済による経済格差等の日本社会の現状

に対し、矛盾や不安を感じていることのアカシだと思えます。

一方で、2008年のリーマンショックに端を発した世界同時不況は経済的循環の終えんの始まりではないかという考え方が説得力を持ち始めました。日本を含めた先進国は、これ以上、今までのような経済的繁栄、物質的な豊かさを享受することが難しい時代に入ったのではないかという見識です。いよいよ枯渇する化石燃料等のエネルギー危機、世界人口の増加に供給し切れない食糧・水資源の危機、CO₂排出の増大による地球温暖化等の環境危機、そして深刻さを増す昨今の経済・文明の危機等々が人類共通の課題となっております。私たちが構築すべき新たなビジョンは、経済成長から成熟社会という持続可能な社会の構築にあることが明確になりつつあるのではないかと思います。

新たな価値観の創造。

こうした新たな時代の潮流の中で、地方小都市である私たち長井市は、どのような市政運営を行い、市民の皆様とどのようなまちづくりを進めていくべきなのでしょう。近代工業社会は、物財の豊かなことが人間の幸せであるという考え方によって経済的発展を遂げてきました。

以前、私が講演を拝聴したことのある関西大学の草郷教授は、「希望のはじまり～流動化する世界で～」(東京大学出版会)及びGNH(国民総幸福量)に関する講演会等の中でイースタリンの逆説と言われるものを紹介されました。これはアメリカのリチャード・イースタリンという経済学者が唱えた学説で、1946年から1970年代までのアメリカのデータをもとに調査し、結果として経済の豊かさは達成したけれど、幸福感を上昇させることにはなっていなかった。(中略)すなわち、物の豊かさが必ずしも幸福をもたらさないということを明らかにしていますというものでした。

それでは、私たちの日本社会ではどうなので

しょうか。この点について、草郷教授は次のように述べています。戦後日本は、経済復興を果たし、高度経済成長を通じ、世界第2位の生産力を誇る経済発展をしてきました。国民1人当たりのGDPは1955年から2000年までの約50年間に8倍にもふえ、物が豊かになり、教育、福祉等が充実し、世界一、二位の長寿国にもなりました。ところが、内閣府が1978年から3年ごとに行っている国民生活選好度調査において、「現在の生活に満足しているか」という質問に対し「満足している」と答えた人の割合は1984年がピークで、2005年になると何と25人に1人しかいないという結果になっています。物質的に裕福になると満足感や希望感が高まるという従来の価値観だけでは幸福になれないことが明らかです。また、働くことの重要性があります。勤労者と失業者の間に幸福感に差異が認められるかどうかを検証したところ、失業者は勤労者よりも幸福度ははるかに低いことを確かめ、雇用の有無こそが人々の幸福度を左右することが示されていますと述べられています。極めて厳しい雇用状況の中で、改めて雇用の確保、創出の重要性を再認識しなければなりません。

さらに、ショッキングなことが現在の日本に起こっています。草郷教授も指摘されておりますが、先進諸国の中でも特に日本の自殺率の高さがずば抜けて高いということです。今、日本では12年間連続で年間3万人を超える人がみずから命を絶っています。新自由主義国家で市場原理主義の色濃いアメリカですら自殺率は日本の半分、イギリスは3分の1以下です。私は、ここに先ほどのイースタリンの逆説の真実性を感じています。戦後の、世界に例を見ない急速な経済成長によるさまざまなひずみが知らない間に広がり、支障を来すようになってしまった日本人にとって幸福とは何か、問い直していくことが、今、私たち国民一人一人に必要なしているのではないのでしょうか。私は、今まで述

+

べてきたように、今こそ長井市民の希望づくりのために「日本一幸せに暮らせるまち・長井」という新たな価値観を市民の皆様と創造してまいりたいと考えております。

日本一幸せに暮らせるまち・長井。

前述の草郷先生は、国レベルで人々の幸福をつくり出しているブータンの事例と地域レベルで地域住民がみずから努力することで希望と幸福を紡ぎ出してきた水俣市の事例を紹介し、次のように結論づけています。物質的な繁栄のみを目指すことよって得られる幸福は全体の幸福の一部にすぎず、人間を包み込んでいる自然環境との共生、長年そこで培ってきた文化と組み合わせることが重要である。そして、私たちが住んでいて楽しい、気持ちが良いと感じられるような社会づくりのために、そこに生活する人々がお互いに声をかけ合っている社会、対話を通してコミュニケーションがとれる社会、どのような立場の人であっても相互理解と人権尊重を高めていける社会の実現が大切である。それはそのまま、長沼孝三先生が長井の地を誇り、「長井の心」として私たち長井市民にあてたメッセージの精神そのものではないかと思えます。私は、長井の心という長井市民の生活信条に根差しながら、市民一人一人が持続的に豊かでありたいと感じ取れる地域社会づくりを進めることにより、市民の皆様とともに「日本一幸せに暮らせるまち・長井」を築き上げてまいりたいと思えます。

市政運営の基本的な考え方。

世界経済は、100年に1度と言われる経済危機から、新興国の経済発展等により徐々に立ち直りつつあるものの、日本経済は、いまだ高い失業率やデフレ状況下にある物価水準、さらには円高や財政悪化に伴う長期金利の上昇など、依然として多くの不安要素を抱えながら、各方面の回復努力が続けられています。内閣府の1月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判

断が家計、企業、雇用関連すべてで上昇し、2ないし3カ月先を見る先行き判断もすべてで上昇したという発表があり、明るい兆しも見えつつあります。本年度も、昨年に引き続いてエコカーや液晶テレビなど環境、エネルギー関連の産業が日本経済をリードしていくものと思えますが、新政権が掲げる「コンクリートから人へ」の政策転換や地域主権など、地方自治体としても常に機を見て敏なる行動をとることができるように、それらの経済や政策の状況に気を配っていかねばならないと思えます。

長井市においても、「経済・雇用対策連絡会」を設置し、関係機関で情報交換をしながらセーフティーネット等の対策を話し合っており、ハローワーク長井管内の有効求人倍率は昨年12月で0.34と、最低だった昨年5月の0.23よりは好転したものの、長井市の経済はまだまだ厳しい状況の中にあると言えます。このような経済環境の中で企業活動を展開いただいている経営者の方々のご努力には、心から敬意を表するものであります。

先日2月8日のNHKテレビ「クローズアップ現代」で当市の長井工業高校が取り上げられました。ごらんになった方もいらっしゃると思いますが、就職氷河期と言われた1990年代に並ぶ新卒者の就職難に陥っている現状のレポートと、それに打ち勝とうとする高校の取り組みを取材したものでした。長井工業高校は、このような地方経済も疲弊する中で、地元企業の努力と協力を得ながら、就職内定率95%（12月現在）という実績になっているというものでございました。まさにここに企業誘致70年の歴史が培ってきた長井の底力があると感じました。さまざまな技術の蓄積とともに、日本のよき企業倫理と言ってもよい、地域に対する雇用という貢献を続けていく強い意志が根づいてきたこのまちは、まだまだ頑張っていけますし、それを支援していくのが我々行政の大きな務めである

と改めて認識したところでした。働きたいと思う若者ができるだけ自分の望む仕事について地域への貢献をしていくという従来からの地域社会のあり方を改めて再確認していきたいと思いません。

ことは経済再生から地域再生とし、井戸を掘り、種をまく年にしたいと思いません。この考えを基本に据えて市政運営を進めてまいりたいと存じます。

言われて久しい地方分権でしたが、いよいよその現実の形としての地域主権がことしから見えてくるのではないかと思います。新政権からは、地方財政を考慮した上で、やる気のある自治体にとっては願ってもないような地域の自主性を重視する政策、施策が出されてくるものと期待しています。こういうときこそ、新たな施策に対応できる市民、職員の力が重要になってくるものと思います。地域間競争の結果を左右するのは、この市民力、職員力にかかってくるのではないかと考えています。

戊辰戦争で新政府軍との戦いに破れた越後長岡藩の窮乏を見かねて近くの支藩が百俵の米を援助した際、長岡藩重役の小林虎三郎は、生活に窮する藩士に支給するのではなく、「この百俵は将来の百万俵になるのだ」と説いて、百俵の米を元手に藩の将来を担っていく人間を育てるための学校を建設したという「米百俵」の逸話があります。昨年まで、施政方針の中でその精神をうたわせていただいた上杉鷹山公も、「藩を立て直す基本は人材である」として、それまで財政逼迫のため閉鎖されていた藩校の興譲館を再開させ、武士だけでなく農民なども自由に学ばせ藩の再興をなし遂げたという精神は、まさに米百俵の精神と同じであると思います。この精神が近い将来の3万人都市復活の布石になり、20年後にはさらにその「人財」が長井を一層発展させてくれるものと信じています。本年度は、将来の長井を興す「人財」への投資に

力を入れたいと考えています。

上杉鷹山公の精神である三助（自助、互助、扶助）の精神を市政運営の根底に置きながら、鷹山公が願った、その先にある住民の幸せに目を向けたいと考えています。昨年度、その鷹山公が立て直した置賜の合併を目指して協議を続け、最終的に置賜広域病院組合を構成する2市2町の合併も実現しませんでした。今後も多くの分野で広域連携は必要と考えています。総務省が進めている定住自立圏構想の中心市に準じる自治体になれるように、本市としては、西置賜の3町とさらなる連携を深めながら、あらゆる分野でこれからこの地域はどうあるべきか話を進めてまいりたいと考えています。

市役所そのものの組織に目を向けると、行財政改革を進めてきた結果、職員数が平成12年の400名から21年には295名に、本年4月1日には新たに17名の職員を採用するものの、294名になる見込みとなっています。限られた職員数で市民サービスの維持、向上を図るためには、職員一人一人にかかる業務量をふやさざるを得ないこととなりますが、さきに申しあげましたように、職員個々のさまざまな能力の充実策も講じながら、選択と集中による組織の改編もあわせて行います。組織の改編については、市民一人1スポーツ、総合型地域スポーツクラブの設立などを積極的に推進し、市民の健康増進とスポーツに親しむ環境づくりを図るため、文化生涯学習課の生涯スポーツ係と生涯学習プラザを統合して生涯スポーツ課を新設します。また、商工観光課に現在の最優先課題である雇用の場の創出と企業の経営を支援するために企業振興室を設置します。

日本一幸せに暮らすための施策の推進。

次に、今年度取り組む主なまちづくりの施策について、概要を申し上げます。

3万人都市復活のための施策の推進。「幸せを実感できるまち」として市民の希望づくりを。

+

長井市は昨年2月に、昭和29年の長井市誕生以降初めて人口が3万人を割り込み、本年1月31日現在では、住民基本台帳人口で2万9,689人となり、昨年1年間で見ると、月平均約26人ずつの人口減となりました。市として、この人口減少に歯どめをかけるべく、市内に「3万人まちづくりプロジェクト委員会」を設置して、その対策を検討してきました。その結果として、このたびの新年度予算に人口3万人復活に関する事業として重点的に予算を配分しました。主な事業としては、市民の皆さんに市内の情報をきめ細かく発信し、生活しやすい環境づくりを進めるため、広報ながいを月1回の発行から2回に拡充しました。さらに、市の資源と魅力を見て楽しくわかりやすい読み物として市内外に広くアピールすることを目指してタブロイド版情報誌を年6回発行します。昨年から置賜地域地場産業振興センターが募集しているながいファン倶楽部は、会員数350名を超えました。この事業は長井の魅力を大いに伝えて、長井をもっともっと好きになってもらおうという事業です。情報特派員による新鮮な情報発信により交流は拡大しており、会員の中には多額のふるさと納税をいただいた方もいらっしゃいます。今後も長井の応援団がふえるように首都圏でのPRなどを積極的に進めてまいります。

ことしは経済再生から地域再生へ、井戸を掘り、種をまく年にしたいと施政運営の基本的な考え方も述べましたが、その柱として「(仮称)ながい市民未来塾」を考えています。これは、長井の未来について考え行動していくためのまちづくりの塾を立ち上げ、市民の皆さんと中堅、若手を中心とした市職員を塾生として、平成22年度から3カ年計画で実施するものです。本年度は、連携協定を結んでいる山形大学文学部の先生方の指導をいただきながら、まちづくりに関する勉強会や講演会、長井市を改めて見詰め直す事業、先進地等の視察・研究を予定

しています。また、この中で市民の幸福度調査なども行いながら、その結果を幸せが実感できるような施策づくりに反映していきたいと思えます。地域づくりには「人財」の蓄積が不可欠となります。この塾を通して、市民の皆さんと職員の力を高め合い、さらにも一つになることを討議し、結果を導いていく協力過程の体験も貴重なものになるのではないかと思います。ここに本当の協働とはどのようなことか、双方が理解し合う機会になることも期待しています。

市民生活に直接かかわる部分では、平成21年度で乗車等の実態調査を行った結果に基づいて、市営バス(致芳・平野・公立置賜総合病院線)を地域の需要等に合わせた運行体系に移行するための試験運行を行います。また、花観光シーズンの4月中旬から6月までの土日に市内循環バスを運行し、観光客の皆さんにまちなかで楽しんでいただく方法などを試したいと考えています。さらにフラワー長井線の利便性も向上させることができるように運行します。沿線住民の生命線と言えるフラワー長井線の運行についても厳しい経営状況は続いているようですが、昨年公募で選ばれた新社長の多方面でのご活躍により、全国のマスコミなどから注目をいただいております。ことしはその成果が着実にあらわれてくるものと期待しています。

民生関係では、子育て支援医療給付事業として、小学生以下の医療費を軽減するために現行の子育て支援医療給付事業を拡充し、本年6月から所得制限を撤廃し、新たに外来医療費を長井市単独で助成します。また、子育て支援ガイドブック作成事業として、子育て関連の制度・サービスを取りまとめたガイドブックを作成し、全戸配布することにより子育て施策を広く市民の皆さんに周知します。さらに、子育て環境の充実として、伊佐沢地区に学童クラブを新規開設することとしました。これにより市内すべての小学校を対象に学童クラブを実施することに

なります。また、全学童クラブにおいて、土曜日開設により開催日数を拡大し、両親が安心して働くことができるよう、仕事と子育ての両立支援の充実を図ります。また、致芳児童センターに指定管理者制度を導入して、2歳児保育と延長保育を実施し、保育サービスの充実を図るとともに、近接する長井北工業団地のあかしあ工業団地会から出されておりました保育についての要望におこたえして、共働きのお子さんを受け入れ、働きやすい環境を整備してまいります。最近の少子化の原因の一つにもなっている結婚適齢期の男女の未婚化に対応するために、婚活支援事業として、山形県が推進する結婚活動支援事業と連携し、長井市として結婚を希望する人が前向きにとらえられるように意識啓発を進めるとともに、出会い・結婚につながるサポート体制を充実させ、結婚について長井市全体で支援する機運を醸成します。今年度は組織づくりとイベントを通じた出会いの場の創出を予定しています。

また、お年寄りが安心して暮らすことができる体制の整備も3万人復活には欠かせない分野になります。命のバトナー救急医療情報キット配布事業として、65歳以上の方のみの世帯に病歴や治療状況、服薬についての情報を記入、保管しておく救急医療情報キットを配布し、万一のときの救急車要請時にも即時に病歴や服薬等の情報を救急隊員や病院の医師が取得でき、適切で迅速な措置が行われる体制をつくります。また、本年度から公立置賜長井病院に新たに1名の常勤の内科医の方を配置いただく予定であり、内科の診療が常勤医2名体制となって、市民の皆さんが安心できる医療サービスの充実が図られます。さらに、高齢者サポート相談事業として、高齢者が安心して暮らすことができるように、健康づくりや生きがい活動、介護保険や福祉サービスの利用など、高齢者の生活全般にわたる相談をお受けするため、高齢者サポー

ト相談員による訪問相談事業を継続して実施します。

産業振興関係としては、昨年まで開催してきた経済再生戦略会議で検討され、農産物等の生産の拡大、農家所得の向上を目指しながら、まちなか活性化にも結びつくような直売所を開設します。将来的には道の駅のような施設に発展させたいという構想を持って、置賜地域地場産業振興センターが中心になり、試験的にさまざまな活動に取り組んでまいります。既に昨年暮れから市内直売所や農業生産者の皆さんによる準備委員会を結成いただき、この春、4月16日金曜日の本オープンに向けて熱心なご準備をいただいています。この直売所には、長井市が取り組んでいるレインボープラン農産物などの生産者に対し農産物等ブランド化推進事業を活用して、長井市の安全で安心な農産物がたくさん出品されるように生産拡大策を講じてまいります。

人口の増加は一朝一夕になるものではありませんが、まちの活気や経済波及という面から、交流人口をふやすことも重要です。農工商連携交流促進事業として農業体験、農産物を通じた交流促進により農産物の販路拡大、本市への移住・定住まで図ることができるような都市との交流を実現したいと思います。具体的には、既存交流拡大支援として、平野地区及び長井市グリーンツーリズムネットワークの川崎市との交流を応援します。また、産地と消費者との交流支援として、大田区を中心とする消費者等との交流を図っていきます。交流人口の増加には観光は不可欠な要素です。特にことしは長井市のシンボルであるあやめ公園が開園100周年を迎えます。事業内容としては、レトロな雰囲気を出演する昭和あやめ商店や屋台村、夜の演出として、ミニ花火大会やライティング、長井おどりパレードの再現などを計画しています。また、異業種交流機会創出事業として、経済再生戦略

+

会議で提案された異業種交流機会の創出による地域企業の活性化策を講じます。県の補助事業であるオンリーワンものづくり事業補助金及び市単独事業の製品化開発ワークショップ支援補助金によって、企業グループの連携による商品開発力の向上を支援してまいります。

主要施策の推進。

市民一人ひとりが幸せを感じられるように。家族や地域が幸せを感じられるように。全市民が幸せを感じられるように。

幸せの感じ方は個人個人で違うものですが、最終的には一人ひとりが幸せを感じるようなまちづくりを進めなければならないと思っています。22年度は5年に1度の国勢調査の年に当たっています。特にことしは10年に1度の調査項目が多い年に当たります。国や自治体のさまざまな計画のもとになる数値や情報を収集する大切な調査になります。個人情報収集が困難な時代になっていますが、市民の皆様のご協力をいただき、誤りや漏れのない調査にしたいと考えています。

福祉関係では、一人一人のお年寄りや障がいのある方々が不安なく心穏やかに暮らすことができる環境を整備していきます。まず、介護予防実態調査分析支援事業として、高齢化が進む中、明るく活力ある高齢社会を目指し、高齢者の方ができるだけ健康で自立した生活ができるように、平成24年度（第5期介護保険事業計画）から効果的な介護予防の実施につなげることを目的として、平成21年度から平成23年度までの3カ年にわたり65歳以上の介護保険対象者を除く高齢者の方々にアンケート調査をお願いし、状況を把握します。また、経済不況により失業し、生活に困窮する家庭に対して住宅手当を支給し経済的な支援を行うとともに、再就職支援も図る、住宅手当緊急特別措置事業も継続していきます。

小さな市役所ではできないことも、市民の皆

さんと行政が協力し合ってまちづくりを行えば、大きなことやきめ細かなことができるという協働の考え方がこれからの地域社会では大切になってきます。このような考えのもと、協働のまちづくり支援事業として、自分たちの住む地区の環境整備をみずから行う皆さんへの支援として、地区などが主体になって行う道路、水路の草刈り、清掃に使用する草刈り機、運搬用トラックの損料やガソリン代、道路側溝ふたの設置の際の材料支給、重機の借り上げ料等の支給を行います。

幸せの重要な要件である自己実現を図るためには、教育は大切な要素だと考えています。子供たちの幸福度が日本一高いまちを目指し、オランダ在住の教育研究者、リヒテルズ直子氏の協力を仰ぎながら、競い合いから助け合いの教育を進めたいと思います。本年度は、平成21年度補正予算からの事業を継続しながら、長井小学校第3校舎の耐震補強・大規模改造工事を実施し、長井の宝である子供たちの安全な環境と快適な授業環境を整えます。さらに、年次計画で各小中学校の耐震補強工事等を実施していきます。本年度では、致芳小学校の耐震補強工事等の設計を行い、平成23年度からの着工を予定しています。ソフト事業としては、特別支援教育支援員配置事業として、小中学校の特別支援学級で学ぶ児童生徒の日常生活動作の介助や学習活動上のサポートを昨年に引き続き行います。また、教育相談員活用事業として、ほととなるスクール、適応指導教室相談員及び不登校・別室登校生徒の相談員配置をしながら、いわゆる引きこもりになっている生徒が学校復帰や自立に向けた素地を育成するための指導を継続して行います。さらに日本語教室の指導員を配置し、中国などから市内の家庭に入籍した児童生徒のために日本語の指導を行います。小中学校に当たっては、引き続き長井市の教育の柱として長沼孝三先生の長井の心（長井を愛し誇りに思う

心、感謝と思いやりに満ちた心、真摯な精神で創造する心、倫理を大事にする心)を大切にし、平和を愛し、共生の心を育てていきます。

暮らしやすさを実感する要素にサービスの選択肢が数多くあることが挙げられます。そこで、市民の利便性の向上を図ることを目的に、上下水道料金について、この6月の料金からいわゆる「コンビニ収納」を行います。内容としては、全国どこのコンビニエンスストアからでも休日や早朝、深夜にかかわらず、いつでも支払いができるというものです。

この長井に生まれたこと、育ったこと、住んだこと、遊びに来たこと、仕事で訪れたこと、長井の人や風土に触れたことがその人の満足や誇りになるようなまちづくりを行い、全市民の皆さんや訪れる人が幸せを感じることも大切です。そのためには、市民の皆様とともにまちづくりを行って行く市役所、市職員の体制をしっかりつくっていくことが必要です。行財政改革の取り組みとしては、集中改革プラン実施計画の最終目標年度が平成22年度となっており、既に定員適正化等の目標も達成していますが、検証を行いながら、今後の取り組みについて準備を進めていきます。また、現在取り組んでいる3S運動(スマイル、スピード、シンプル)のお客様サービスをさらに向上させるため、若手職員を中心としたプロジェクトチームの活動により、職員に対し、市民の奉仕者としての精神の浸透を図ってまいります。

長井ダムは調査開始から31年、直轄事業開始から26年の年月を経て、本年度に竣工を迎えます。現在、試験湛水として、今後100年に1度の発生確率の洪水時の最高水位(サーチャージ水位)まで水をためる操作を行い、ダムのさまざまなデータを収集しています。4月下旬にサーチャージ水位に達した後は、最低水位まで水を抜き、そこから本湛水を始め、平成23年の春までは県内第3位の貯水量を誇る「ながい百秋

湖」があらわれることとなります。今後、サーチャージ水位に達することは確率的にはほとんどありませんので、この4月下旬の到達時には、桜の観光時期にも当たることから、連携したイベントなども考えてまいります。さらに、長井ダム建設促進期成同盟会として竣工祝賀会の開催などを計画してまいります。ダム周辺整備として、道照寺スキー場を平成21年度に拡幅整備しましたが、本年度はより有効に活用できるようロープ塔の再設置やナイター照明の設置を予定しています。多くの市民の皆さんが利用しやすいスキー場になるものと思いますので、平成23年度の冬季オープンにご期待をいただきたいと思います。また、水源地域であるダム周辺を含めて、水のまち長井の活性化を図るために水源地域ビジョンの策定に取り組み、朝日連峰のかけがえのない雄大な自然環境を守り育ていくとともに、21世紀不伐の森を生かし、市民の皆さんと地域が元気になるための行動計画づくりを進めていきます。

平成21年度から置賜3市4町の置賜地域電算業務共同アウトソーシングのトップを切って、本市が新システムに移行しました。その結果、電算システム費用の年間約6,000万円と従来の2分の1程度に抑えた上、財務会計システム等、幾つかの業務についてもシステム化し、職員負荷の軽減に向けた環境整備が整いつつあります。また、本年8月からの戸籍の電算システム化に向けて準備を進めていますが、稼働すると事務処理のスピードアップにより窓口の待ち時間が短縮されて市民サービスの向上が図られます。

まちに活気をもたらし、市民の心を豊かにする事業も実施します。長井牛(べこ)まつりをあやめ公園100周年記念に関連する事業として開催します。本市は米沢牛チャンピオン牛の産出割合が高い産地ですが、そのことがよく知られておりませんので、イベントにより米沢牛ブランドの一翼を担う長井産の牛の生産、消費拡

+

大を図ります。

市民の皆さんの生活が安定するためには、雇用の確保は最も重要な課題と認識しています。ことしはそのための事業に一層力を入れていきます。企業誘致、受注拡大ネットワーク形成事業として平成21年度から産業振興コーディネーターの設置に加え、長井に縁のある人（外部応援団）を活用して、情報の収集とものづくりのまち・長井の情報発信力の強化を図りたいと思います。昨年からお願いをしているコーディネーターの活動により、現在数件の受注の話が進められています。

生活基盤の整備も、市民の皆さんが安全に暮らすためには重要な要素です。本年度の測量調査費予算計上に向けて、県担当部局のご尽力をいただいております都市計画道路桐町成田線の街路整備事業も含め、市街地全体の活性化の方向を示す中心市街地活性化基本計画の策定の準備に入ります。本年度は経済再生戦略会議の空き店舗有効利用班、まちなか歩きデザイン班における議論の具体化を検討しながら、市街地の活性化についての庁内の検討組織を立ち上げ、より総合的な検討を行ってまいります。

長井駅周辺整備事業については、長井の玄関口にふさわしい景観になるよう、まちづくり交付金事業により長井駅線路西側に水路や園路を造成し、樹木を植栽します。また、中道地区からの連絡通路を確保するとともに、長井線利用のお客様がプラットホームにおり立った瞬間、水と緑と花のまちをイメージできるように、地域住民の利便性向上を図りながら親水公園として整備を進めます。文教の杜・小桜館改修についても、まちづくり交付金事業により西側増築部分を撤去し、水回り棟の新設、雨漏り部分の改修、玄関とバルコニーの復元を図りながら、建築当時に近い姿に戻す工事を行い、将来的には国の重要文化財指定を目指します。さらに都市計画関係では、景観計画策定事業として、長

井市の景観施策のマスタープランとなる景観計画を策定します。また、長井市かわまちづくり推進事業として、長井市かわまちづくり推進協議会を開催して市民の皆様のご意見をいただき、国土交通省による最上川の桜堤を始めとした河川整備やまちづくりに対する国、県の支援を受けながら、観光交流人口の増加を目的として、河川を含めたまちなかの活性化に取り組みます。

生涯学習プラザ運動公園については、長年にわたって整備できませんでしたが、都市公園補助事業によって事業化を進めています。運動公園には、駅伝、マラソンのメイン会場やサッカー場としても使用できる公認陸上競技場、多目的広場、緑地などの公園施設とヘリポート、備蓄倉庫や仮設住宅建設予定地などの防災機能を持った公園として整備する計画です。本年度は運動公園の基本設計や実施設計の予算を計上し、平成23年度から工事に着手する予定です。長井市の名を県内外に広く知っていただき、長井市のスポーツ振興にも貢献する事業として、隔年実施の東北高校駅伝大会に加え、本年度から山形県高校駅伝大会の開催地として毎年受け入れ、本大会からはコースを市民の皆さんが応援しやすい市街地を通るコースに変更して実施する予定です。大会には男女約50校が参加する予定で、市内への宿泊や応援の方々の来市が期待されるほか、TUY（テレビユー山形）による放映も予定されており、長井市の魅力をPRできる絶好の機会になります。また、最上川の舟運文化の薫りを残す丸大扇屋に雨漏りなどの被害が出るようになったため、本年度は母屋のカヤ屋根を全面ふきかえします。

平成22年度予算について。

財政力強化新ステージの年。

次に、このたび提案しております平成22年度予算案の概要につきましてご説明申し上げます。

本市においては、平成19年度以来、財政健全化に向けた表題を掲げ、財政再建に取り組んで

まいりました。その結果、歳出につきましては、社会保障費の自然増などはあるものの、人件費の削減や補助費等の見直しなどにより、その効果は着実にありましたが、歳入におきましては、平成20年度後半からの経済情勢下降による景気低迷等の影響が引き続き想定されることから、市税収入等のさらなる減少が予測され、財政運営は引き続き予断を許さない状況にあります。

このような状況や新政権による新たな地方財政対策に取り込まれた政策などを踏まえ、予算編成に当たっては、平成22年度を「財政力強化新ステージの年」と位置づけ、人口3万人復活を目指しながら、本市の自立計画及び集中改革プランに基づき、歳入の確保と歳出の抑制を徹底し、選択と集中による施策の重点化を図りました。

それでは、一般会計からご説明いたします。

まず、市税につきましては、雇用情勢低迷の影響により落ち込みが見込まれる市民税個人分で11.5%の減、回復の兆しがいまだ見込めない市民税法人分で18.9%の減などを見込んだ結果、市税総額では前年度対比2億855万2,000円（6.5%）減の30億1,260万2,000円を計上いたしました。

地方交付税につきましては、国の財政対策において、地方が自由に使える財源をふやすためとして6.8%の増とされていますが、本市では、平成21年度の決算見込み額及び独自推計分を勘案し、前年度対比1億9,400万円（5%）増の40億5,800万円を計上しました。

市債につきましては、前年度対比3億8,420万円（32.1%）減の8億1,280万円を計上しておりますが、このうち臨時財政対策債が前年度対比1,940万円（4.6%）増の4億4,500万円あります。また、借換債は今年度計上しておりません。

歳出につきましては、予算編成方針において重点施策として掲げた人口3万人都市復活に関

する事業及び雇用対策事業について予算を優先配分するとともに、長井市財政の中期展望に沿って可能な限りの施策を講ずることとし、市民生活の安全・安心と地域活性化を目指す予算措置といたしました。この結果、平成22年度一般会計予算の規模は108億円となり、前年度対比1億3,800万円（1.3%）の増となりました。

次に、特別会計についてご説明いたします。

老人保健医療費給付事業特別会計につきましては、平成20年度から後期高齢者医療制度へ移行され、22年度が会計の最終年度となることから、前年度対比992万6,000円（89.1%）の減となりました。また、国民健康保険特別会計は、前年度対比3億2,200万円（10.3%）の減、後期高齢者医療特別会計は2,250万3,000円（8.1%）の増、介護保険特別会計は1,882万4,000円（0.7%）の増となっています。

公共下水道特別会計及び農業集落排水事業特別会計につきましては、平成21年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還を予定しなかったことにより、それぞれ前年度対比8億9,115万円（36.4%）及び7,876万4,000円（35.4%）の減となっています。

以上により、平成22年度の10の特別会計合計額は76億472万4,000円となり、前年度対比12億5,879万5,000円（14.2%）の減となりました。なお、平成22年度予算では経常収支比率が91.5%、公債費比率が12.8%となりました。予算ベースで見ると、平成19年度ではこの指標はそれぞれ98.6%、18.3%でしたので、かなりの改善が図られました。この財政状況の改善は、市民の皆さんのご協力のおかげと心から感謝を申し上げます。今後も気を緩めることなく財政の弾力化に努め、必要などころに必要な投資ができる市政運営を行ってまいります。

以上が平成22年度予算の概要ですが、各予算の詳細につきましては、議事日程に従い、後日、関係課長から説明いたしますので、よろしくご

+

審議賜りますようお願いいたします。

結び。日本一幸せに暮らせるまち・長井。

昨年10月、私は、明治学院大学教授の辻先生の講演を聞く機会がありました。辻先生は、草郷先生とともにGNH（国民総幸福量）の第一人者と言われる方です。講演の中で辻先生は、1968年に暗殺されたアメリカの政治家、ロバート・ケネディの演説を紹介してくださいました。彼はこう語ったそうです。「GNP（国民総生産）の中には、子供たちの健康、教育の質、遊びの楽しさも含まれていない。詩の美しさも夫婦のきずなの強さも、政治における知的な議論も、役人たちの誠実さも勘定されない。私たちの機知も勇気も、知識も、学びも。私たち一人一人の慈悲深さも、国への献身的な態度も。要するにこういうことだ。国の富をはかるはずのGNPからは、私たちの生きがいのすべてがすっぱり抜け落ちている」。この言葉に私は鳥肌が立つほど感動しました。

このたびのバンクーバー冬季オリンピック、開会式から各競技まで印象に残る場面は数多くあります。4年に1度しかないこのスポーツの祭典は、言葉では語り尽くせない、私たちの心を魅了するものがあります。このスポーツの祭典でも、私は例えようのない感動と勇気をいただきました。それはモーグル女子で4位になった上村愛子選手の涙でした。上村選手は、この4回目のオリンピックまで、練習でのけがや大きなプレッシャーと戦いながらここまでやってきました。自分一人でここまで来たのではないこと、家族、スタッフを始め多くの人に支えられて今の自分があることを自覚し、感謝を忘れず、自分として精いっぱい滑りができた充実感の上にこぼれ落ちた涙だと思いました。これは私たちが求める「幸福なまち」の実現にも通じることだと思います。多くの人に支えられながら頑張った結果は、個人の達成感、充実感になり、周りの人も幸せにする、市民と行政の関

係も同じだと思います。もとよりまちづくりは行政だけでできるものではありませんし、住む人一人一人が幸せを実感できるということは実に難しいことだと思います。今は高度成長期のようにみんなが同じ方向を向いて、それに向かって突き進む時代ではありません。個々人が多種多様な価値観を持ち、そこにそれぞれの幸せを見出す時代です。その価値観をみんなが尊重し、一人一人の幸福をお互いに支えていくことが求められていると思います。

この1月末に第6回まちづくり少年議会が開催され、ことしも16名の少年議員の皆さんから実に多くの真摯なご意見、貴重な提言をちょうだいしました。中高生の政治と生活を考えようとする姿勢、文章化し発表する姿を頼もしくうれしく思いました。全校生徒に意識を持ってもらうべくアンケートをとり、話し合いと原稿作成に1カ月かけてくださった高校もあったとのこと。そして、長井の心をそのまま実践いただいていることに感謝と新たな感動を覚えると同時に、国民総幸福量についての質問とその市民アンケート調査の提案には私が施政方針の柱に据える予定でしたので、正直驚きました。長井市の未来を担う、この少年議員の皆さんの熱い思いをしっかりと受けとめてまいります。

さらに2月にもうれしかったこと、あすへの希望、勇気をいただいたことが2つありました。以前から念願であったオランダ在住の教育研究者、リヒテルズ直子氏の講演会を開催することができました。競い合いから助け合いの教育、敵視から共感への学校づくりと社会づくりは、私たちの幸福度を高め、子育てと教育の魅力ある地域づくりのかぎとなります。

また、ジャーナリストの高野孟氏からは、「レインボープランに寄せて」という寄稿をいただきました。市民の皆さんがさらに努力を続けて、レインボープランが理想として掲げる堆肥の市内農業への活用を通じての生産と消費の

完全リサイクルを実施することができれば、長井市は有機生活の世界的聖地としてあがめられるようになるのではないかと。皆さんもぜひ、あるもの探しからの出発を期待したいという心温まるエールです。レインボープラン・循環のまちづくりの理念を市民一人一人のものとするため、さらなる推進を図るとともに、有機生活の聖地を目指してまいりたいと思います。

本年度は、昨年までの経済再生も進めながら、心の豊かさ、幸せが実感できるまちづくり、地域再生に力を注いでまいりたいと思います。

ここまで平成22年度の長井市の施策についてお話し申し上げてきましたが、一つ一つの施策が市民一人一人の自己実現、幸福のお手伝いとなるよう、また市民一人一人がお互いに支え合うための仕組みとなるよう着実に地に足を付けて実施していきたいと存じます。そして、それをサポートして進めていく市役所という組織が市民の皆さんにとってもっと身近な、より信頼いただけるものになるよう私自身、職員とともに邁進していく所存でございます。

「長井の心」をみずからの心として、私たち長井市民はお互いを尊重し、お互いに支え合い、日本一幸せに暮らせるまちに向かってともに歩んでまいりましょう。

終わります。ご清聴ありがとうございました。

○町田義昭議長 施政方針に関する説明が終わりました。

ここで暫時休憩をいたします。なお、再開は11時15分といたします。

午前11時04分 休憩

午前11時15分 再開

○町田義昭議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

日程第4 報告第1号 寄附採納の報告について

○町田義昭議長 日程第4、報告第1号 寄附採納の報告についての1件を議題といたします。

報告を受けることといたします。

内容重治市長。

(内容重治市長登壇)

○内容重治市長 報告第1号 寄附採納の報告についてご報告申し上げます。

内容につきましてはお手元の報告のとおりでございます。平成21年中に寄附を受けたものでございます。このうち心のまちづくり基金につきましては9件、19万9,490円、地域福祉基金につきましては2件、12万1,000円、文教の杜運営基金につきましては2件、2万8,800円、ふるさと応援基金につきましては16件、54万2,000円の寄附がございました。

いただきました物件、金員等につきましては寄附の目的に沿って活用させていただいておりますことをご報告申し上げますとともに、ご寄附くださいました皆様に対して厚くお礼を申し上げます。

以上、ご報告申し上げます。

○町田義昭議長 報告が終わりました。

ただいまの報告に対しご質疑ございませんか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

○町田義昭議長 質疑もないので、これで報告を終わります。

日程第5 議案第13号 辺地に係る総合整備計画について外37件